

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

# オーストラリアREITファンド (年2回決算型)

## 運用報告書(全体版)

第16期（決算日 2024年6月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「オーストラリアREITファンド(年2回決算型)」は2024年6月14日に第16期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651  
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
12期(2022年6月14日)	12,559		0	△ 4.4	96.9	888
13期(2022年12月14日)	12,814		0	2.0	98.0	918
14期(2023年6月14日)	12,655		0	△ 1.2	98.7	859
15期(2023年12月14日)	13,018		0	2.9	99.3	821
16期(2024年6月14日)	14,853		0	14.1	98.4	821

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

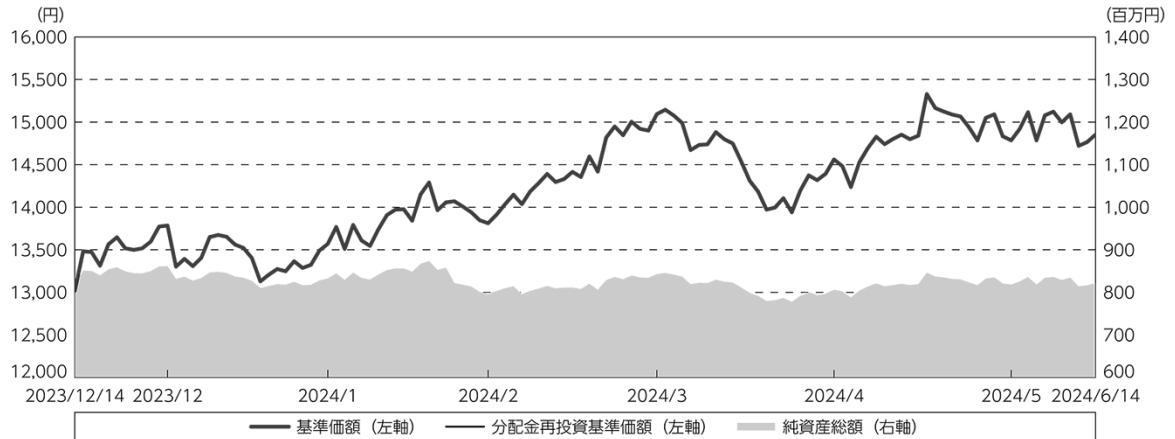
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率	騰 落 率	託 券 率
		騰	落			
(期 首) 2023年12月14日	円			%		%
12月末	13,018			—		99.3
2024年1月末	13,785			5.9		98.1
2月末	13,570			4.2		98.3
3月末	13,812			6.1		98.5
4月末	15,094			15.9		98.7
5月末	14,561			11.9		98.6
(期 末) 2024年6月14日	14,786			13.6		98.6
	14,853			14.1		98.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2023年12月15日～2024年6月14日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：13,018円

期末：14,853円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：14.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリアのREIT	98.4%	15.0%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末（2023年12月14日）からのものです。
- (注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

## 投資環境

オーストラリアのリート市場は、上昇しました。当期の前半は、オーストラリアのリチウム鉱山企業がリチウム価格の低迷を受けて鉱山での採掘の一時停止を発表したことから、素材セクターを中心に株式市場が下落すると、リート市場も下落しました。しかし、その後は堅調な米雇用統計や企業決算などを受けて米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。当期の半ばは、人工知能（AI）への期待から米テクノロジー関連株への買いが継続したことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見通しを巡る楽観的な見方も支援材料となり、米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。しかし、その後は堅調な米経済指標などを受け、FRBの利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が市場で強まり、米国の株式市場が下落したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も下落しました。当期の後半は、オーストラリア雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことから、オーストラリア準備銀行の利下げ期待が高まったため、リート市場は上昇しました。しかし、その後は、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことから、オーストラリア準備銀行の利下げ観測が後退したため、リート市場は上値の重い展開となりました。

オーストラリアドル・円相場は、オーストラリアドル高・円安となりました。当期の前半は、日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。しかし、その後はオーストラリアの債券利回りの低下につれ、オーストラリアドル安・円高が進みました。当期の半ばは、日銀がマイナス金利の解除など大規模金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、オーストラリアドルが対円で上昇しました。当期の後半は、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことから、オーストラリアドルは対円で大きく上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第16期
	2023年12月15日～ 2024年6月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,475

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### ○当ファンド

フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

#### ・フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

#### ・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月15日～2024年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	81	0.566	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(55)	(0.385)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
	(2)	(0.016)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.569	
期中の平均基準価額は、14,268円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

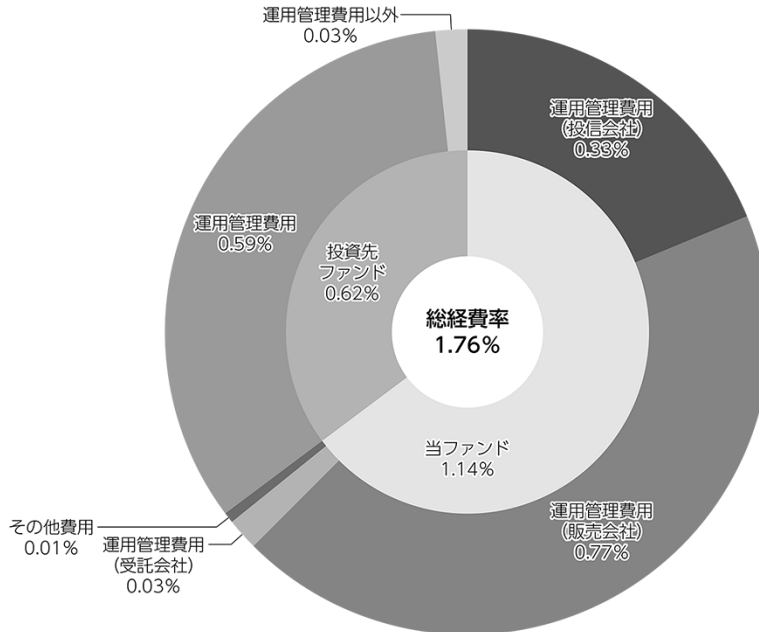
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	25,944,253	25,100千円	130,462,990	124,500千円

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月14日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	911,926,785	807,408,048	808,134	98.4
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	20,075	20,075	19	0.0
	合計	911,946,860	807,428,123	808,154	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



## ○投資信託財産の構成

(2024年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	808,154	97.8
コール・ローン等、その他	18,069	2.2
投資信託財産総額	826,223	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	826,223,281
コール・ローン等	18,068,869
投資信託受益証券(評価額)	808,154,408
未収利息	4
(B) 負債	4,712,174
未払解約金	9,994
未払信託報酬	4,679,526
その他未払費用	22,654
(C) 純資産総額(A-B)	821,511,107
元本	553,079,927
次期繰越損益金	268,431,180
(D) 受益権総口数	553,079,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,853円

(注) 当ファンドの期首元本額は631,400,335円、期中追加設定元本額は11,956,440円、期中一部解約元本額は90,276,848円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4853円です。

## ○損益の状況 (2023年12月15日～2024年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,560,616
受取配当金	21,564,238
受取利息	294
支払利息	△ 3,916
(B) 有価証券売買損益	83,176,213
売買益	90,836,165
売買損	△ 7,659,952
(C) 信託報酬等	△ 4,702,180
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,034,649
(E) 前期繰越損益金	84,128,403
(F) 追加信託差損益金	84,268,128
(配当等相当額)	( 173,962,429)
(売買損益相当額)	(△ 89,694,301)
(G) 計(D+E+F)	268,431,180
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	268,431,180
追加信託差損益金	84,268,128
(配当等相当額)	( 173,962,429)
(売買損益相当額)	(△ 89,694,301)
分配準備積立金	184,163,052

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,592,437円)、費用控除後の有価証券等損益額(19,469,888円)、信託約款に規定する収益調整金(173,962,429円)および分配準備積立金(144,100,727円)より分配対象収益は358,125,481円(1万口当たり6,475円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# フランクリン・テンプレトン・オーストラリア REITファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第103期	決算日	2023年12月28日
第104期	決算日	2024年1月29日
第105期	決算日	2024年2月28日
第106期	決算日	2024年3月28日
第107期	決算日	2024年4月30日
第108期	決算日	2024年5月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2044年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：  
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)」は、2024年5月28日に第108期の決算を行いましたので、第103期、第104期、第105期、第106期、第107期、第108期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者  
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク  
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
79期(2021年12月28日)	10,228	45	6.0	97.5	31,767
80期(2022年1月28日)	8,918	45	△12.4	97.1	27,614
81期(2022年2月28日)	9,498	45	7.0	98.1	29,202
82期(2022年3月28日)	10,788	45	14.1	98.0	32,798
83期(2022年4月28日)	10,676	45	△0.6	96.9	30,855
84期(2022年5月30日)	9,720	45	△8.5	98.2	27,770
85期(2022年6月28日)	9,549	45	△1.3	98.7	27,065
86期(2022年7月28日)	9,889	45	4.0	96.2	27,749
87期(2022年8月29日)	9,701	45	△1.4	95.1	26,982
88期(2022年9月28日)	8,274	45	△14.2	97.9	22,558
89期(2022年10月28日)	9,027	45	9.6	97.8	24,754
90期(2022年11月28日)	9,343	45	4.0	98.2	25,647
91期(2022年12月28日)	8,975	45	△3.5	97.9	24,140
92期(2023年1月30日)	9,538	45	6.8	96.7	25,872
93期(2023年2月28日)	9,229	45	△2.8	96.7	25,010
94期(2023年3月28日)	8,232	45	△10.3	97.9	22,087
95期(2023年4月28日)	8,700	45	6.2	97.8	23,354
96期(2023年5月29日)	8,917	45	3.0	98.6	23,721
97期(2023年6月28日)	8,906	45	0.4	97.8	23,451
98期(2023年7月28日)	9,163	45	3.4	97.3	24,108
99期(2023年8月28日)	8,646	45	△5.2	96.6	22,531
100期(2023年9月28日)	8,421	45	△2.1	96.3	21,938
101期(2023年10月30日)	7,796	45	△6.9	96.9	20,217
102期(2023年11月28日)	8,435	45	8.8	97.8	21,521
103期(2023年12月28日)	9,441	45	12.5	98.2	23,111
104期(2024年1月29日)	9,091	45	△3.2	96.7	22,009
105期(2024年2月28日)	9,420	45	4.1	97.6	22,633
106期(2024年3月28日)	10,111	45	7.8	97.8	23,703
107期(2024年4月30日)	9,841	45	△2.2	98.5	22,986
108期(2024年5月28日)	10,140	45	3.5	97.7	23,544

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第103期	(期 首) 2023年11月28日	円 8,435	% —		% 97.8
	11月末	8,599	1.9		97.4
	(期 末) 2023年12月28日	9,486	12.5		98.2
第104期	(期 首) 2023年12月28日	9,441	—		98.2
	12月末	9,450	0.1		97.1
	(期 末) 2024年1月29日	9,136	△ 3.2		96.7
第105期	(期 首) 2024年1月29日	9,091	—		96.7
	1月末	9,263	1.9		96.7
	(期 末) 2024年2月28日	9,465	4.1		97.6
第106期	(期 首) 2024年2月28日	9,420	—		97.6
	2月末	9,396	△ 0.3		97.6
	(期 末) 2024年3月28日	10,156	7.8		97.8
第107期	(期 首) 2024年3月28日	10,111	—		97.8
	3月末	10,245	1.3		97.8
	(期 末) 2024年4月30日	9,886	△ 2.2		98.5
第108期	(期 首) 2024年4月30日	9,841	—		98.5
	(期 末) 2024年5月28日	10,185	3.5		97.7

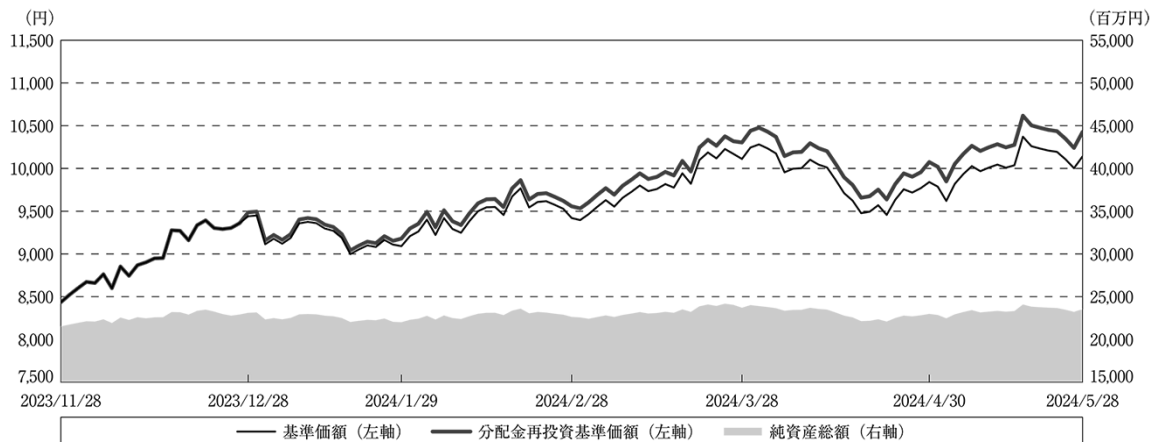
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年11月29日～2024年5月28日)



第103期首：8,435円

第108期末：10,140円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：23.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。配当収入を手堅く確保したほか、リート市場の上昇を反映して、株式要因はプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して、為替要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）の理事会で市場予想通り政策金利が据え置かれましたが、声明文では今までの利上げ効果を見極める姿勢が示されたことから、RBAの追加利上げ観測が後退したため、リート市場は上昇しました。しかし、その後はオーストラリアの雇用統計などの経済指標が市場予想を下回ったことから、リート市場は上値の重い展開が続きました。

期の半ばは、人工知能（AI）への期待から米テクノロジー関連株への買いが継続したことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見通しを巡る楽観的な見方も支援材料となり、米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。また、RBAが3会合連続で政策金利を据え置き、理事会の声明文でタカ派色を後退させたことも、リート市場の上昇要因となりました。

期の後半は、堅調な米国の経済指標等を受け、FRBの利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が市場で強まり、米国の株式市場が下落したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も下落しました。しかし、その後は米国の雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想よりも鈍化したことから、FRBによる年内の利下げ開始への期待が高まり、米国の株式市場が上昇に転じたことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。

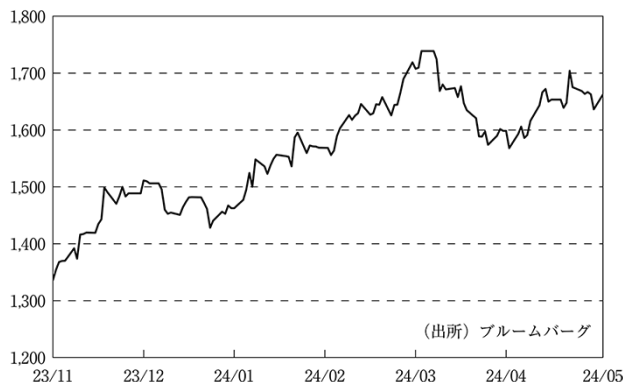
当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇しました。

期の半ばは、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。

期の後半は、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことから、豪ドルは対円で大きく上昇しました。

オーストラリアREIT指数（S&amp;P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプレトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2023年11月29日～2024年5月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年11月29日～ 2023年12月28日	2023年12月29日～ 2024年1月29日	2024年1月30日～ 2024年2月28日	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日	2024年5月1日～ 2024年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.474%	45 0.493%	45 0.475%	45 0.443%	45 0.455%	45 0.442%
当期の収益	3	45	43	45	—	13
当期の収益以外	41	—	1	—	45	31
翌期繰越分配対象額	2,642	2,687	2,685	2,709	2,664	2,633

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。



# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月29日～2024年 5 月28日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.301	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	( 1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 1)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	30	0.323	
作成期間の平均基準価額は、9,465円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年11月29日～2024年5月28日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第103期～第108期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド		155,067	261,530	2,006,291	3,135,187

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月29日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年11月29日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月29日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年5月28日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第102期末	第108期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド		15,625,003	13,773,780	23,660,599

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月28日現在)

項 目	第108期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	千円 23,660,599	% 100.0
コール・ローン等、その他	6,000	0.0
投資信託財産総額	23,666,599	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(23,308,236千円)の投資信託財産総額(23,679,160千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=104.46円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2023年12月28日現在	2024年1月29日現在	2024年2月28日現在	2024年3月28日現在	2024年4月30日現在	2024年5月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	23,233,778,962	22,389,761,740	22,753,542,388	24,023,058,325	23,106,355,593	23,666,599,588
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	23,233,778,962	22,131,002,835	22,753,542,388	23,820,029,970	23,104,355,593	23,660,599,588
未収入金	—	258,758,905	—	203,028,355	2,000,000	6,000,000
(B) 負債	121,791,124	380,095,682	119,870,716	320,026,583	120,190,457	121,656,294
未払収益分配金	110,163,509	108,946,804	108,122,361	105,488,848	105,105,272	104,485,738
未払解約金	—	258,758,905	—	203,028,355	2,000,000	6,000,000
未払信託報酬	11,215,151	11,958,852	11,346,013	11,117,383	12,639,318	10,794,594
その他未払費用	412,464	431,121	402,342	391,997	445,867	375,962
(C) 純資産総額(A-B)	23,111,987,838	22,009,666,058	22,633,671,672	23,703,031,742	22,986,165,136	23,544,943,294
元本	24,480,779,843	24,210,401,109	24,027,191,424	23,441,966,403	23,356,727,154	23,219,053,090
次期繰越損益金	△ 1,368,792,005	△ 2,200,735,051	△ 1,393,519,752	261,065,339	△ 370,562,018	325,890,204
(D) 受益権総口数	24,480,779,843口	24,210,401,109口	24,027,191,424口	23,441,966,403口	23,356,727,154口	23,219,053,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,441円	9,091円	9,420円	10,111円	9,841円	10,140円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	25,513,267,567円
当作成期中追加設定元本額	259,661,577円
当作成期中一部解約元本額	2,553,876,054円

## ○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2023年11月29日～ 2023年12月28日	2023年12月29日～ 2024年1月29日	2024年1月30日～ 2024年2月28日	2024年2月29日～ 2024年3月28日	2024年3月29日～ 2024年4月30日	2024年5月1日～ 2024年5月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,583,466,816	△ 725,707,647	910,423,901	1,737,554,161	△ 513,860,338	809,835,930
売買益	2,651,386,492	7,864,742	919,625,106	1,754,825,161	7,670,038	812,624,885
売買損	△ 67,919,676	△ 733,572,389	△ 9,201,205	△ 17,271,000	△ 521,530,376	△ 2,788,955
(B) 信託報酬等	△ 11,627,615	△ 12,389,973	△ 11,748,355	△ 11,509,380	△ 13,085,185	△ 11,170,556
(C) 当期損益金(A+B)	2,571,839,201	△ 738,097,620	898,675,546	1,726,044,781	△ 526,945,523	798,665,374
(D) 前期繰越損益金	△2,129,376,334	328,252,361	△ 514,861,665	268,903,137	1,865,192,612	1,225,448,272
(E) 追加信託差損益金	△1,701,091,363	△1,681,942,988	△1,669,211,272	△1,628,393,731	△1,603,703,835	△1,593,737,704
(配当等相当額)	( 3,642,790,831)	( 3,605,767,417)	( 3,578,759,279)	( 3,492,355,850)	( 3,506,035,776)	( 3,486,337,769)
(売買損益相当額)	(△5,343,882,194)	(△5,287,710,405)	(△5,247,970,551)	(△5,120,749,581)	(△5,109,739,611)	(△5,080,075,473)
(F) 計(C+D+E)	△1,258,628,496	△2,091,788,247	△1,285,397,391	366,554,187	△ 265,456,746	430,375,942
(G) 収益分配金	△ 110,163,509	△ 108,946,804	△ 108,122,361	△ 105,488,848	△ 105,105,272	△ 104,485,738
次期繰越損益金(F+G)	△1,368,792,005	△2,200,735,051	△1,393,519,752	261,065,339	△ 370,562,018	325,890,204
追加信託差損益金	△1,701,091,363	△1,681,942,988	△1,669,211,272	△1,628,393,731	△1,603,703,835	△1,593,737,704
(配当等相当額)	( 3,642,790,831)	( 3,606,022,398)	( 3,578,760,076)	( 3,492,401,470)	( 3,506,066,293)	( 3,486,349,170)
(売買損益相当額)	(△5,343,882,194)	(△5,287,965,386)	(△5,247,971,348)	(△5,120,795,201)	(△5,109,770,128)	(△5,080,086,874)
分配準備積立金	2,826,068,406	2,900,513,887	2,873,895,301	2,860,250,302	2,718,410,631	2,629,238,231
繰越損益金	△2,493,769,048	△3,419,305,950	△2,598,203,781	△ 970,791,232	△1,485,268,814	△ 709,610,323

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	8,195,764	217,810,310	103,478,227	162,608,065	0	32,273,447
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	3,642,790,831	3,606,022,398	3,578,760,076	3,492,401,470	3,506,066,293	3,486,349,170
(D) 分配準備積立金	2,928,036,151	2,791,650,381	2,878,539,435	2,803,131,085	2,823,515,903	2,701,450,522
分配対象収益額(A+B+C+D)	6,579,022,746	6,615,483,089	6,560,777,738	6,458,140,620	6,329,582,196	6,220,073,139
(1万円当たり収益分配対象額)	( 2,687)	( 2,732)	( 2,730)	( 2,754)	( 2,709)	( 2,678)
収益分配金	110,163,509	108,946,804	108,122,361	105,488,848	105,105,272	104,485,738
(1万円当たり収益分配金)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)	( 45)

## ○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド

## 運用状況のご報告

第9期 決算日 2024年5月28日

(計算期間：2023年5月30日～2024年5月28日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年6月9日設定）
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
5期(2020年5月28日)	円 9,072	% △24.4	% 97.4	百万円 27,704
6期(2021年5月28日)	12,823	41.3	98.2	35,472
7期(2022年5月30日)	14,441	12.6	97.7	27,915
8期(2023年5月29日)	14,145	△ 2.0	98.0	23,853
9期(2024年5月28日)	17,178	21.4	97.2	23,659

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率
(期 首) 2023年5月29日	円 14,145	% —	% 98.0
5月末	14,128	△ 0.1	98.5
6月末	14,394	1.8	96.7
7月末	14,537	2.8	97.3
8月末	14,338	1.4	96.6
9月末	13,688	△ 3.2	96.1
10月末	12,582	△11.0	96.8
11月末	14,123	△ 0.2	97.4
12月末	15,602	10.3	97.1
2024年1月末	15,378	8.7	96.7
2月末	15,681	10.9	97.6
3月末	17,183	21.5	97.8
4月末	16,590	17.3	98.0
(期 末) 2024年5月28日	17,178	21.4	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年5月30日～2024年5月28日)



### ○基準価額の変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。リート市場が上昇する中、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。



当期のオーストラリアのリート市場は、上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを実施しましたが、事前の市場予想では政策金利据え置きの見方が大勢であったため、予想外の利上げを嫌気してリート市場は下落しました。また、原油先物価格が上昇したため、RBAの追加利上げ観測が高まったことも、リート市場の下落要因となりました。

期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化すると懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、オーストラリアのリート市場は下落しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場ではRBAの追加利上げ観測が後退したため、リート市場は上昇に転じました。

期の後半は、人工知能（AI）への期待から米テクノロジー関連株への買いが継続したことに加え、FRBの利下げ見通しを巡る楽観的な見方も支援材料となり、米国の株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる予想外の利上げや日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことから、豪ドル高・円安となりました。しかし、その後は日銀の大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことから、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。

期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、日銀が2024年4月の金融政策決定会合で追加利上げを見送ると、豪ドルは対円で一段と上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2024年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 証 券 )	円 2 (2)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	3	0.025	
期中の平均基準価額は、14,852円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# ○売買及び取引の状況

(2023年5月30日～2024年5月28日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
ASPEN GROUP	—	—	4,306	765
SCENTRE GROUP	4,130	1,276	20,155	5,861
GOODMAN GROUP	—	—	1,121	2,923
VICINITY CENTRES	—	—	11,356	2,156
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	6,720	2,878
STOCKLAND	—	—	13,156	5,667
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	9,034	2,031
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	6,973	2,434
REGION RE LTD	—	—	17,123	3,768
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	4,189	1,505
DEXUS/AU	4,836	3,326	1,750	1,337
WAYPOINT REIT LTD	—	—	6,105	1,496
ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	928	241
	(△27,219)	(△3,530)	( — )	( — )
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	5,703	1,792
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	8,353	2,254
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	—	22,717	2,699
ABACUS STORAGE KING	4,937	696	—	—
	( 27,219)	( — )	( — )	( — )
ABACUS GROUP	—	—	—	—
	( 27,219)	( 3,530)	( — )	( — )
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,640	560	1,043	232
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	4,925	556
GPT GROUP	2,427	905	4,914	2,161
HEALTHCO REIT	—	—	6,113	856
	( 541)	( — )	( — )	( — )
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	1,610	220
HMC CAPITAL LTD	194	126	—	—
小計	19,167	6,892	158,303	43,843
	( 27,761)	( — )	( — )	( — )

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は、交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月30日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年5月28日現在)

### 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価	評 価	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		10,798	10,798	4,006	418,481	1.8
MIRVAC GROUP		19,572	19,572	3,914	408,910	1.7
CHARTER HALL RETAIL REIT		32,085	25,111	8,462	884,014	3.7
ASPEN GROUP		33,569	29,263	5,062	528,840	2.2
GPT GROUP		40,304	37,817	16,223	1,694,739	7.2
CENTURIA CAPITAL GROUP		30,966	29,356	5,210	544,323	2.3
ABACUS PROPERTY GROUP		28,148	—	—	—	—
STOCKLAND		50,370	37,214	16,709	1,745,445	7.4
DEXUS/AU		13,579	16,666	11,466	1,197,777	5.1
GOODMAN GROUP		6,928	5,806	20,004	2,089,716	8.8
CHARTER HALL GROUP		992	992	1,224	127,880	0.5
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		17,431	19,028	4,566	477,049	2.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP		29,080	22,360	11,023	1,151,526	4.9
ARENA REIT		14,510	14,510	5,586	583,577	2.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		27,873	22,169	7,094	741,080	3.1
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		15,454	15,454	2,070	216,329	0.9
CHARTER HALL LONG WALE REIT		24,917	20,728	7,234	755,679	3.2
NATIONAL STORAGE REIT		49,447	40,413	8,890	928,744	3.9
GDI PROPERTY GROUP		33,736	33,736	2,041	213,211	0.9
HMC CAPITAL LTD		3,300	3,300	2,393	249,985	1.1
CENTURIA OFFICE REIT		37,977	33,051	4,048	422,942	1.8
WAYPOINT REIT LTD		36,316	30,210	7,371	770,015	3.3
SCENTRE GROUP		78,762	62,737	19,762	2,064,368	8.7
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		97,166	74,449	9,268	968,239	4.1
HEALTHCO REIT		34,811	29,239	3,362	351,245	1.5
DEXUS INDUSTRIA REIT		26,939	18,585	5,575	582,445	2.5
REGION RE LTD		74,738	57,614	12,329	1,287,944	5.4
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		6,670	6,670	1,800	188,125	0.8
ABACUS GROUP		—	27,219	3,184	332,677	1.4
ABACUS STORAGE KING		—	32,157	3,891	406,460	1.7
HMC CAPITAL LTD		—	194	126	13,221	0.1
VICINITY CENTRES		44,154	32,798	6,280	656,100	2.8
合 計		920,609	809,234	220,190	23,001,103	
		口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	
		銘 柄 数<比 率>	銘 柄 数<比 率>	銘 柄 数<比 率>	銘 柄 数<比 率>	
		29	31	—	<97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 23,001,103	% 97.1
コール・ローン等、その他	678,057	2.9
投資信託財産総額	23,679,160	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(23,308,236千円)の投資信託財産総額(23,679,160千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=104.46円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年5月30日～2024年5月28日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,679,160,147
コール・ローン等	668,086,496
投資証券(評価額)	23,001,103,504
未収入金	9,969,677
未収利息	470
(B) 負債	19,221,972
未払金	13,221,972
未払解約金	6,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	23,659,938,175
元本	13,773,780,177
次期繰越損益金	9,886,157,998
(D) 受益権総口数	13,773,780,177口
1万円当たり基準価額(C/D)	17,178円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	16,863,844,806円
期中追加設定元本額	392,143,803円
期中一部解約元本額	3,482,208,432円

(注) 期末における元本の内訳

フランクlin・テンプレトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	13,773,780,177円
---	-----------------

## ○損益の状況 (2023年5月30日～2024年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,257,657,522
受取配当金	1,246,697,399
受取利息	11,134,755
支払利息	△ 174,632
(B) 有価証券売買損益	3,159,767,526
売買益	4,706,396,605
売買損	△1,546,629,079
(C) 保管費用等	△ 1,899,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,415,525,087
(E) 前期繰越損益金	6,989,924,957
(F) 追加信託差損益金	184,671,204
(G) 解約差損益金	△1,703,963,250
(H) 計(D+E+F+G)	9,886,157,998
次期繰越損益金(H)	9,886,157,998

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

### ＜主な約款変更に関するお知らせ＞

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する約款変更を行いました。

(変更日：2023年9月30日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2023年9月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)



**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第9期(2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期(2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2022年 9月26日	円	%	%	%
9月末	9,842	—	—	—
10月末	9,841	△0.0	—	—
11月末	9,840	△0.0	—	—
12月末	9,838	△0.0	—	—
2023年 1月末	9,836	△0.1	—	—
2月末	9,835	△0.1	—	—
3月末	9,833	△0.1	—	—
4月末	9,832	△0.1	—	—
5月末	9,831	△0.1	—	—
6月末	9,829	△0.1	—	—
7月末	9,829	△0.1	—	—
8月末	9,827	△0.2	—	—
9月末	9,825	△0.2	—	—
8月末	9,823	△0.2	—	—
(当 期 末) 2023年 9月25日	9,822	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

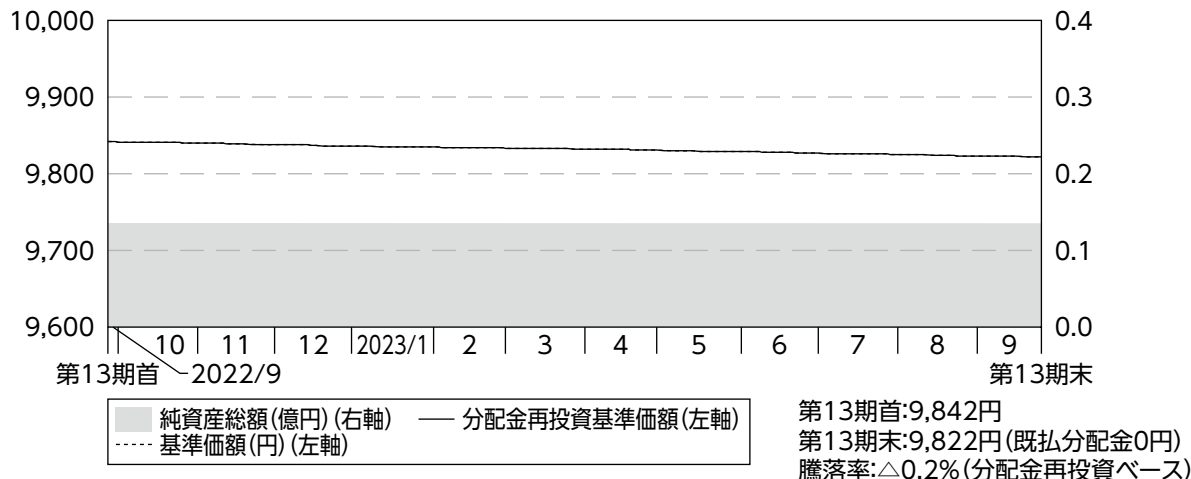
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

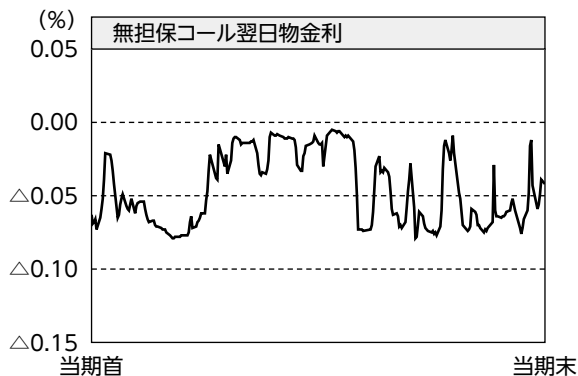
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドではコールローン等にて運用を行いました。無担保コール翌日物金利のマイナス利回りや信託報酬などの要因により、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

### 【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

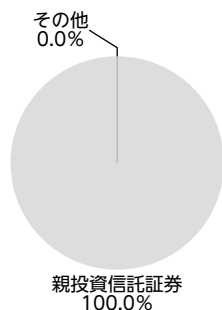
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

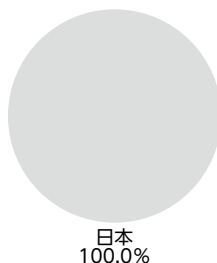
	当期末
	2023年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

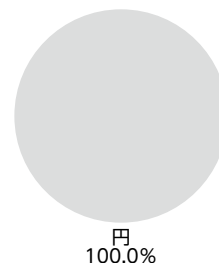
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2022年9月27日~2023年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日~2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,832円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 29	千円 29

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2	0.328431	16.4	2	0.330484	16.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,418,040	287,035	11.9	2,417,473	288,145	11.9

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,408	千口 13,388	千円 13,537

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,613,014千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,537	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,554	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月25日現在
(A)資 産	13,554,460円
コール・ローン等	16,977
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,537,428
未 収 入 金	55
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,544,033
元 本	13,789,273
次 期 繰 越 損 益 金	△245,240
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,822円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月27日 至 2023年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,856円
売 買 損	△6,856
(B)信 託 報 酬 等	△20,020
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△26,876
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△100,384
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,965)
(F) 計 (C+D+E)	△245,240
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△245,240
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,980
(配 当 等 相 当 額)	(654,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,965)
分 配 準 備 積 立 金	11,103
繰 越 損 益 金	△138,363

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,186円、期中追加設定元本額は10,168円、期中一部解約元本額は10,081円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,985円
(D) 分配準備積立金額	11,103円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,088円
(F) 期末残存口数	13,789,273口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 短期金融資産 マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2023年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	百万円 8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2022年 9月26日	10,116	—	10,091	—	—
9月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
10月末	10,116	0.0	10,091	△0.0	—
11月末	10,115	△0.0	10,090	△0.0	—
12月末	10,114	△0.0	10,090	△0.0	—
2023年 1月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
2月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
3月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
4月末	10,114	△0.0	10,089	△0.0	—
5月末	10,113	△0.0	10,088	△0.0	—
6月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
7月末	10,112	△0.0	10,088	△0.0	—
8月末	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—
(当期末) 2023年 9月25日	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—

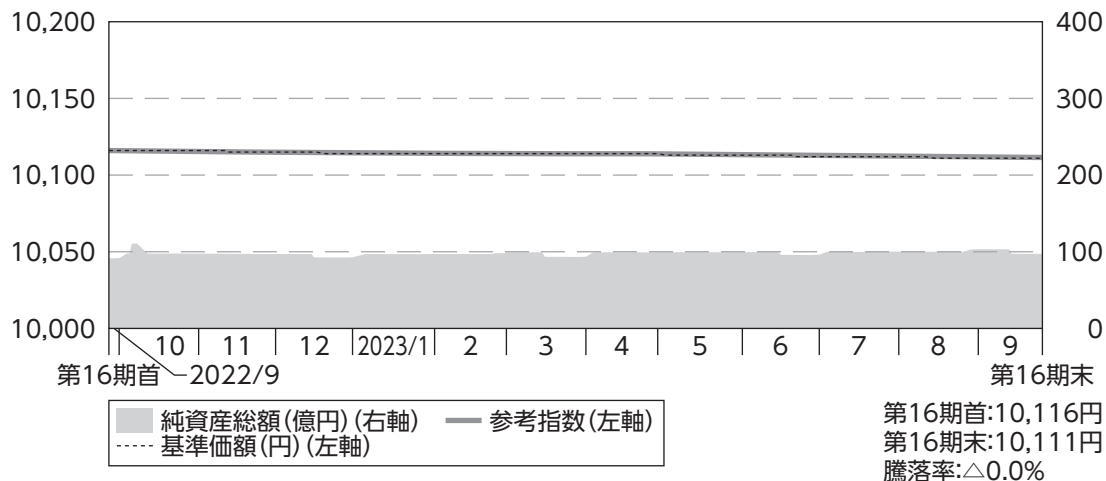
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

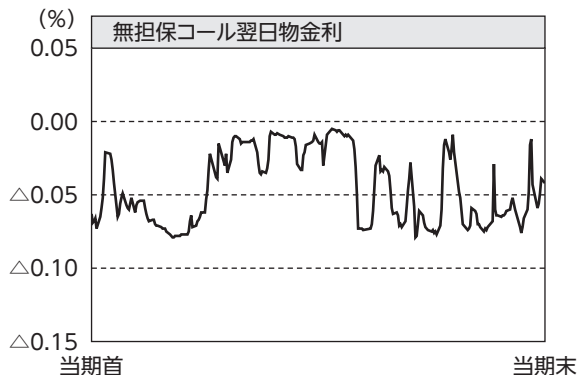


(注)参考指数は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

## 投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の残存1年未満の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.09～0.00%近辺で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

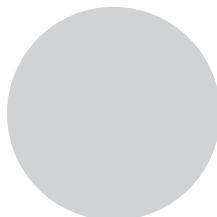
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



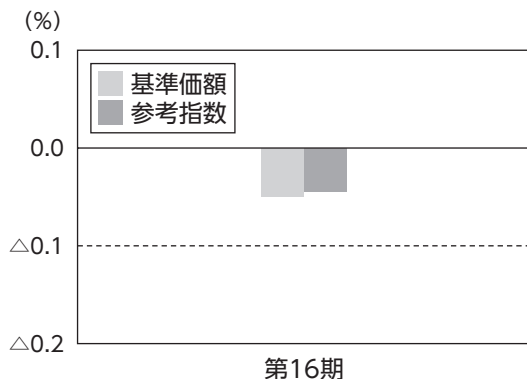
円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。





## 今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2022年9月27日~2023年9月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,113円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0	百万円 0.716259	百万円 0.716259	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,418,040	287,035	11.9	2,417,473	288,145	11.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,719,406	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,719,406	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月25日現在
(A)資 産	9,719,406,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,719,406,273
(B)負 債	137,944
未 払 解 約 金	120,055
未 払 利 息	17,889
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,719,268,329
元 本	9,613,014,242
次 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(D)受 益 権 総 口 数	9,613,014,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,111円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月27日 至 2023年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△5,558,154円
受 取 利 息	31,265
支 払 利 息	△5,589,419
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	△5,558,156
(D)前 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	47,186,266
(F)解 約 差 損 益 金	△40,622,721
(G)計 (C+D+E+F)	106,254,087
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	106,254,087

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,046,164,083円、期中追加設定元本額は4,122,189,011円、期中一部解約元本額は3,555,338,852円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	5,278,040,765円
DCターゲット・イヤールファンド2025	4,110,866,399円
DCターゲット・イヤールファンド2035	128,301,288円
DCターゲット・イヤールファンド2045	69,091,985円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,388,813円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤールファンド2055	2,950,938円
米国成長株式ファンド	493,486円

## お知らせ

該当事項はありません。